令和6年度「事業計画(案)」及び「予算(案)」について

1. 事業計画(案)

令和6年度は、「ほくりく地盤情報システム」の本格試行運用の17年目となる。

これまでの取り組みで、国、県等の電子納品成果の登録が定着し、液状化マップ作成や電子地盤モデル作成事例および詳細設計、地質調査などの民間の受注業務における設計調査などにデータが活用されている。

引き続き、協議会構成員の協力のもと、登録会員の維持・増加を図り、安定的な維持管理・運営ができる体制を確保しつつ、データの有効活用に取り組む。

そのために、各発注機関へ、更なるデータ提供の協力をお願いするとともに、地盤データを有する他の機関にも呼びかけを行う。

上記の事項を踏まえ、令和6年度は下記の方針で実施する。

(1) 会員登録の維持・推進

令和5年度の会員継続および各機関・事務局でパンフレット等を活用し、会員登録の推進に努める。特に、協議会構成員の学協会は、所属会員会社の会員登録の推進に努める。

当初計画：113会員（うち 有料82会員） ※令和6年6月1日現在の会員数による

（参考）令和5年度最終実績：112会員（うち 有料81会員）

(2) 地盤データの登録推進

協議会構成員の発注機関は、電子納品をはじめ各機関で保有する地盤データ登録の推進に努めるとともに、市町村等自治体からの地盤データ提供の推進に努める。

令和6年5月9日現在で事務局受領の地盤データ(紙データ含む)は以下のとおりである。

- ・富山県高岡市：電子納品 1業務(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・北陸地方整備局：電子納品 56業務(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・富山県土木部：電子納品 48業務(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・新潟県農地部：紙ファイル(A3判) 3冊(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・新潟県土木部：電子納品 92業務(ボーリング本数は登録時に確定)
- ・石川県土木部：電子納品 54業務(ボーリング本数は登録時に確定)

当初計画：約1,670本とする。

（参考）令和5年度最終実績：1,594本

※当初計画のボーリング本数は事務局受領の電子納品データ(紙ファイル含む)と過去の実績本数を参考にした概略想定数で計画している。

(3) 維持管理の効率的運用

管理者(事務局)は、会員等からの問い合わせ対応やホームページ・パンフレット更新等、効率的な維持管理の運用に努める。

(4) 北陸地盤情報活用協議会の開催

令和6年6月頃(年1回)開催予定、その他、必要に応じて開催する。

2. 予算(案) (令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

科 目	令和5年度 (b)決算	令和6年度 (b)予算	増減 (b)-(a)	備 考
<収入の部>				
1 年会費収入(有料会員)	4,180,000	4,345,000	82,500	82会員 (R6.6.1現在 有料会員)
学協会所属会社	3,987,500	4,180,000	192,500	76会員×¥55,000=¥4,180,000-
市町村・教育機関等	165,000	137,500	-27,500	5会員×¥27,500=¥165,000-
その他(協議会認定)	27,500	27,500	0	1会員×¥27,500=¥27,500-
2 事業収入	341,000	340,000	-1,000	
データ提供(申請者)	341,000	340,000	-1,000	R5実績程度
CD-ROM販売	0	0	0	
閲覧・印刷販売収入	0	0	0	
3 前年度繰越金	421,742	233,409	-188,333	
4 利息	37	0	-37	利息
当期収入合計(A)	4,942,779	4,918,409	-24,370	
<支出の部>				
1 運用管理費(1年間)	404,170	405,000	830	
サーバー維持費	333,960	334,000	40	サーバレンタル・光回線・ドメイン更新料
ホームページ等 更新・管理費	39,600	40,000	400	Webサイト更新料
郵送費等	30,610	31,000	390	特定郵便・簡易書留
2 データ登録費等	1,709,400	1,780,000	70,600	
データ登録費	1,434,400	1,500,000	65,600	受領データ登録費 R6事業計画による
データ抽出費 (申請者提供・緊急公開用)	275,000	280,000	5,000	データ抽出 R5年度実績程度
3 事務局人件費	2,595,250	2,660,000	64,750	資料作成・会員管理等 R6技術者単価反映による
4 予備費	550	600	50	振込手数料 北陸地域づくり協会へ振込
当期支出合計(B)	4,709,370	4,845,600	154,770	
当期収支差額(A)-(B) (次期繰越収支差額)	233,409	72,809	-160,600	

- 注) 1. 「年会費収入」は令和6年6月1日現在の登録会員状況により計上している。
2. 支出の「事務局人件費」は令和6年度技術者単価を反映し、計上している。
3. その他の支出額は令和5年度の決算実績に基づく、概算金額を計上している。